

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月6日

上場会社名 フィールズ株式会社  
コード番号 2767

上場取引所 JASDAQ

URL <http://www.fields.biz>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大屋 高志  
問合せ先責任者(役職名) 取締役計画管理本部長 (氏名) 山中 裕之  
半期報告書提出予定日 平成19年12月18日

TEL (03) 5784-2111 (代)  
配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	64,648	(37.2)	7,822	(65.7)	7,464	(49.9)	3,077	(38.3)
18年9月中間期	47,122	(31.8)	4,720	(222.7)	4,980	(175.7)	2,225	(131.6)
19年3月期	85,321	—	8,944	—	9,202	—	3,710	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	8,868 65	— —
18年9月中間期	6,414 01	— —
19年3月期	10,692 29	— —

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △386百万円 18年9月中間期 20百万円 19年3月期 △92百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	75,255	44,798	57.5	124,705 53
18年9月中間期	69,795	42,196	58.2	116,969 12
19年3月期	66,081	42,836	62.2	118,487 37

(参考) 自己資本 19年9月中間期 43,272百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 41,115百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	7,328	△3,824	111	21,454
18年9月中間期	2,316	△1,528	1,992	18,567
19年3月期	5,293	△4,772	1,488	17,819

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	2,000 00	2,000 00	4,000 00
20年3月期	2,000 00		4,000 00
20年3月期(予想)		2,000 00	

## 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
	100,000 (17.2)	10,000 (11.8)	10,000 (8.7)	4,200 (13.2)	12,103 74

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24 ページの「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19 年 9 月中間期 347,000 株 18 年 9 月中間期 347,000 株 19 年 3 月期 347,000 株

② 期末自己株式数

19 年 9 月中間期 一株 18 年 9 月中間期 一株 19 年 3 月期 一株

(注) 1 株当たりの中間当期純利益（連結）の算定となる株式数については、37 ページの「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	58,735	( 42.8)	8,565	( 72.1)	8,660	( 63.9)	2,467	(△12.2)
18 年 9 月中間期	41,141	( 24.4)	4,977	( 191.6)	5,284	( 166.6)	2,810	( 132.4)
19 年 3 月期	71,314		8,999		9,393		4,773	

	1 株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19 年 9 月中間期	7,111	08
18 年 9 月中間期	8,100	50
19 年 3 月期	13,755	49

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19 年 9 月中間期	66,591		43,543		65.4	125,486	53	
18 年 9 月中間期	61,279		41,003		66.9	118,165	91	
19 年 3 月期	57,509		42,001		73.0	121,042	25	

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 43,543 百万円 18 年 9 月中間期 1 百万円 19 年 3 月期 42,001 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	80,000	( 12.2)	9,400	( 4.5)	9,500	( 1.1)	2,800	(△41.3)	8,069	16

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「経営成績及び財政状態 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当中間連結会計年度（以下、当中間期）の概況

当社グループは、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」提供すべく、かねてよりデジタルコンテンツの多元的利用を基幹とする「コンテンツプロバイダー」戦略を競争優位性構築の基盤と捉え、その推進に注力しています。当中間期においても、当社及びグループ会社間でのシナジー効果の最大化を図り、良質なコンテンツの創出と保有を実現し、コンテンツの融合や多面展開などのクロスメディアビジネスを強力的に推進しています。具体的には、パチンコ・パチスロ分野をはじめ、ゲームソフト、スポーツ、モバイル、映画、アニメーションなど各分野に積極的な投資を実施し、ゲーミング&エンタテインメント企業としての基盤の整備を行っております。

当中間期の実績は下記の通りです。

#### (売上高)

売上高は、64,648 百万円（前年同期比 37.2%増）となりました。

PS（パチンコ・パチスロ）・フィールドは、58,715 百万円（同 42.7%増）となりました。パチンコ・パチスロ遊技機販売事業において、新規則対応パチスロ遊技機の大規模な入替需要を見込み、パチスロ遊技機の販売に重点を置いて事業展開した結果、その販売が好調に推移したことによるものです。

ゲーム・フィールドは、4,140 百万円（同 6.7%増）となりました。ゲームソフトウェア販売が、日本・北米・欧州の各地域で拡大したことによるものです。

その他フィールドは、2,144 百万円（同 10.6%減）となりました。スポーツ分野のライセンスにおいて、一部大型ライセンスの販売が遅延したことによるものです。

#### (営業利益)

営業利益は、7,822 百万円（同 65.7%増）となりました。

PS・フィールドは、8,623 百万円（同 71.6%増）となりました。当社のパチスロ遊技機販売事業が好調に推移したことによるものです。

ゲーム・フィールドは、△359 百万円となりました。ゲームソフトウェア販売において、下半期に欧米市場で発売予定の大型タイトルに関わる広告宣伝費等が先行して発生したことによるものです。

その他フィールドは、△439 百万円となりました。将来のグループシナジー発揮に向けた積極的な投資によりコストが先行したことによるものです。

#### (経常利益)

経常利益は、7,464 百万円（同 49.9%増）となりました。

営業外収益は 223 百万円、営業外費用は 582 百万円となりました。持分法による投資損失等を計上したことによるものです。

#### (中間純利益)

中間純利益は、3,077 百万円（同 38.3%増）となりました。

特別利益として匿名組合投資利益 43 百万円を、特別損失として一部関係会社の財務体質強化に向けての手当てによる減損損失等 953 百万円を計上したことによるものです。

(2) 当中間期の事業の種類別セグメント分析

① P S ・ フィールド

(パチンコ遊技機販売の状況)

パチンコ遊技機の総販売台数は、38,585 台（前年同期比 68.7%減）となりました。

当中間期	パチンコ遊技機販売タイトル	発売月	
	「CR ルーニー・チューンズ BIA」	平成 19 年 5 月	(株式会社ビスティ製)
	「CR サクラ大戦」	平成 19 年 9 月	(サミー株式会社製)
パチンコ遊技機 総計上台数合計		38,585 台	

注) 計上台数には、上記タイトル以外の代行販売による販売台数を含んでいます。

当社では、新規則対応パチスロ遊技機への入替えに対応するため、パチンコホールの短期的な資金がパチスロ遊技機購入にシフトすることを予測し、当中間期においては上記 2 タイトルの投入にとどめました。この間に今後発売を予定しているすべての商品を見直し、質的向上を図っており、これらの商品は、下半期以降に順次市場に投入していく予定です。

なお、サミー株式会社製「CR サクラ大戦」（累計販売台数約 4.1 万台）については、販売手数料計上となる第 3 四半期に大部分が売上計上となり、当中間期にはその一部のみが計上されています。

(パチスロ遊技機販売の状況)

パチスロ遊技機の総販売台数は、173,503 台（前年同期比 62.9%増）となりました。

当中間期	パチスロ遊技機発売タイトル	発売月	
	「モーニング娘。」	平成 19 年 6 月	(株式会社ビスティ製)
	「デビル メイ クライ 3」	平成 19 年 6 月	(株式会社ロデオ製)
	「新世紀エヴァンゲリオン ～まごころを、君に～」	平成 19 年 7 月	(株式会社ビスティ製)
	「快傑ハリマオ」	平成 19 年 7 月	(株式会社オリンピア製)
	「くりいむしちゅー」	平成 19 年 9 月	(株式会社ロデオ製)
	「マスクオブゾロ」	平成 19 年 9 月	(株式会社ロデオ製)
パチスロ遊技機 総計上台数合計		173,503 台	

注) 計上台数には、上記タイトル以外の代行販売による販売台数を含んでいます。

当社では、旧規則対応パチスロ遊技機の設置期限に伴う過去最大の入替需要が、当中間期の 6 月、7 月及び 9 月に集中すると見込み、パチンコホール及びファンのニーズに応えるべく、この期間に上記 6 タイトルを積極投入し、ゲーム性豊かな商品を安定的に供給することで、新時代のパチスロ市場の開拓に積極的に努めました。

株式会社カプコンの全面的な協力によって実現した株式会社ロデオ製「デビル メイ クライ 3」は、新たなゲーム性が支持され、累計約 4.9 万台販売のヒット商品となりました。さらに 7 月に投入した株式会社ビスティ製「新世紀エヴァンゲリオン ～まごころを、君に～」が市場の高評価を得て、累計約 9.8 万台販売（当中間期約 9.6 万台計上）の大ヒット商品となり、業績向上に大きく寄与しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 58,715 百万円（前年同期比 42.7%増）、営業利益は 8,623 百万円（同 71.6%増）となりました。

	当中間期 (平成 19 年 9 月期)	前中間期 (平成 18 年 9 月期)	前年同期比	(参考) 平成 19 年 3 月期
売上高	58,715 百万円	41,144 百万円	42.7%増	71,306 百万円
営業利益 (△損失)	8,623 百万円	5,026 百万円	71.6%増	9,073 百万円

注) 売上高には、内部売上高又は振替高を含んでいます。

## ②ゲーム・フィールド

P S・フィールドとのシナジーが高いゲーム・フィールドにおきましては、国内市場向けでは、主力商品である「SIMPLE シリーズ」を主にニンテンドーDS 向けに商品展開を行うとともに、当社とのシナジービジネスであるパチンコ・パチスロ遊技機用シミュレーターソフト「CR 新世紀エヴァンゲリオン～奇跡の価値は～」が16.5万本を出荷するなど、堅調に推移しました。

海外市場向けでは、北米でグローバルコンテンツの2タイトルを積極的に投入し、欧州においては日本及び北米から供給されたタイトルの販売に注力しました。また、同フィールドの営業損益が359百万円の損失になっていますが、これは主に下半期に発売を計画しているグローバルコンテンツ「darkSector」の広告宣伝費等のコストが計上されているためです。

以上の結果、当セグメントの売上高は4,140百万円（前年同期比 6.7%増）、営業損益は359百万円の損失となりました。

	当中間期 (平成19年9月期)	前中間期 (平成18年9月期)	前年同期比	(参考) 平成19年3月期
売上高	4,140百万円	3,879百万円	6.7%増	9,946百万円
営業利益(△損失)	△359百万円	△81百万円	—	220百万円

注) 売上高には、内部売上高又は振替高を含んでいます。

## ③その他フィールド

グローバルにコンテンツが豊富なスポーツマーケティング分野においては、アスリートマネジメント事業は順調に推移し、ソリューション事業のトータル・ワークアウトは顧客サービスの拡充に努めました。一方、ライセンス事業では一部の大型ライセンスの販売が遅延しました。

クロスメディアビジネスにおいて、他の分野と親和性の高い映画及びアニメーション分野においては、当社グループ全体の一次コンテンツ創出を牽引するために、映画、アニメーション及びコンテンツファンドなどへの投資を引き続き積極的に行いました。

平成19年7月には、映画ファンドを通じて出資を行った第1号の映画「私たちの幸せな時間」が公開されました。また、アニメーション分野では、アニメーションの企画・制作及びプロデュースを目的とした「ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社」の活動が開始しました。同社は、コンテンツの源泉確保を図り、当社グループ内のコンテンツ資産のクロスメディア展開によるグループシナジーの創出の一環として、アニメーション映像分野への参入を行ってまいります。

新しいメディアとして存在意義を高めているモバイル分野においては、エンタテインメント情報の総合コンテンツを提供するモバイルサイト「フィールズモバイル」を平成19年2月にNTTドコモの公式サイトとしてサービス提供を開始後、5月にSoftBankモバイル、7月にauでサービス提供を開始するなど事業を拡大しました。有料会員数は、平成19年6月末時点で10万人を突破し、9月末時点で約18万人を超えるなど順調に推移しています。また、平成19年8月には一次コンテンツの創出を目的とした携帯SNS（ソーシャル ネットワーキング サービス）によるコミュニティサービス「mincle（ミンクル）」のサービス提供を開始しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,114百万円（前年同期比 10.6%減）、営業損益は439百万円の損失となりました。

	当中間期 (平成19年9月期)	前中間期 (平成18年9月期)	前年同期比	(参考) 平成19年3月期
売上高	2,114百万円	2,398百万円	10.6%減	5,521百万円
営業利益(△損失)	△439百万円	△286百万円	—	△513百万円

注) 売上高には、内部売上高又は振替高を含んでいます。

### (3) 通期の見通し

通期の見通しは下記の通りです。

	平成 20 年 3 月期 見通し	平成 19 年 3 月期 実績	前年同期比
売上高	100,000 百万円	85,321 百万円	17.2%増
営業利益	10,000 百万円	8,944 百万円	11.8%増
経常利益	10,000 百万円	9,202 百万円	8.7%増
当期純利益	4,200 百万円	3,710 百万円	13.2%増

#### ①PS・フィールド

新規対応パチスロ遊技機への入替えが完了し、当下半期の市場環境は若干の不透明感があるものの、従来にもましてコンテンツの質が競争優位の決め手になるものと考えています。当社では、今後の成長を期するために、企画商品の抜本的な見直し及び企画・開発力の強化を進めています。

このような状況の中、当下半期については、パチンコ遊技機販売事業は、パチンコホール及びファンのニーズにあった良質な商品をタイミングよく提供していきます。すでに、第3四半期発売のタイトルとして3機種を投入しており、さらに大型タイトルの投入を計画しています。

一方、パチスロ遊技機販売事業については、新たなファン層を獲得できるようなエンタテインメント性、ゲーム性に優れた有力商品を安定的に提供していきます。すでに、第3四半期発売のタイトルとして株式会社セガの全面協力で人気対戦格闘ゲームをコンテンツに採用した株式会社ロデオ製「バーチャファイター」など2機種を投入しています。

#### ②ゲーム・フィールド

国内市場においては、安定的な販売実績を誇る「SIMPLE シリーズ」とあわせ、多くのユーザーに楽しんでいただける商品の販売を継続強化していきます。

海外市場においては、グローバルコンテンツを活用したワールドワイドでの事業展開を強化していきます。特に、当下半期には欧米向けにオリジナルタイトル「darkSector」の販売を予定しています。

#### ③その他フィールド

スポーツ、モバイル、映画、アニメーションなど各分野において、一次コンテンツの創出等に向け積極的な事業展開を引き続き推進し、収益の早期改善を図ってまいります。

以上の事業展開に加え、経営効率化に向けた取り組みの一環として、基幹システムの再構築を実施し、当初計画を前倒しで本年10月より稼働させました。このシステムと新たに策定した業務フローにより、一層の経営効率の向上に取り組めます。

## 2. 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

	当中間期末 (平成 19 年 9 月末)	前中間期末 (平成 18 年 9 月末)	前年同期末増減
資 産 合 計	75,255 百万円	69,795 百万円	5,459 百万円
負 債 合 計	30,456 百万円	27,598 百万円	2,857 百万円
純 資 産 合 計	44,798 百万円	42,196 百万円	2,602 百万円

#### (資産の部)

流動資産は、54,056 百万円と前中間期末比 2,416 百万円の増加となりました。これは主に売上債権の回収により現金及び預金が増加したことによるものです。

有形固定資産は、7,568 百万円と前中間期末比 2,994 百万円の増加となりました。これは主に P S ・ワールドの営業強化に向けた支店建設予定地の購入等によるものです。

無形固定資産は、3,997 百万円と前中間期末比 647 百万円の増加となりました。のれんが減少した一方、基幹システム再構築に伴うソフトウェアの取得により増加しています。

投資その他の資産は、9,631 百万円と前中間期末比 599 百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の減少等によるものです。

以上の結果、資産の部は、75,255 百万円と前中間期末比 5,459 百万円の増加となりました。

#### (負債の部)

流動負債は、26,432 百万円と前中間期末比 3,674 百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加及び利益の増加に伴う未払法人税等の増加等によるものです。

固定負債は、4,023 百万円と前中間期末比 817 百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少、社債の償還等によるものです。

以上の結果、負債の部は、30,456 百万円と前中間期末比 2,857 百万円の増加となりました。

#### (純資産の部)

純資産の部は、44,798 百万円と前中間期末比 2,602 百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物の期末残高は 21,454 百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

	当中間期 (平成 19 年 9 月期)	前中間期 (平成 18 年 9 月期)	前年同期比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,328 百万円	2,316 百万円	5,011 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	111 百万円	1,992 百万円	△ 1,881 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,824 百万円	△ 1,528 百万円	△ 2,296 百万円

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期と比べ 5,011 百万円増加し、7,328 百万円の収入となりました。これは主に売上債権の増加 2,648 百万円、たな卸資産の増加 1,066 百万円、仕入債務の増加 4,932 百万円、法人税等の支払 1,985 百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期と比べ 2,296 百万円支出が増加し、3,824 百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産取得による支出 3,052 百万円、無形固定資産取得による支出 360 百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期と比べ 1,881 百万円支出が増加し、111 百万円の収入となりました。これは主に短期借入金の増加 1,457 百万円、長期借入金の返済による支出 467 百万円、配当金の支払 696 百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 9 月期中	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期中	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月期中
自己資本比率	67.0%	45.0%	58.2%	62.2%	57.5%
時価ベースの自己資本比率	204.6%	145.8%	173.5%	99.8%	71.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3 年	0.3 年	2.1 年	0.9 年	0.8 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	446.1 倍	256.6 倍	97.9 倍	83.7 倍	175.4 倍

- ・ 自己資本比率：自己資本/総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）/総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としています。具体的には、事業収益やキャッシュ・フローの状況等を基準に決定いたしますが、連結配当性向の基準として 20%以上を目指しています。

内部保留金につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び継続的な事業拡大と競争力の確保に向けた投資に有効活用していく方針です。

平成 20 年 3 月期中間配当につきましては、1 株につき 2,000 円の間配当を予定しています。



## 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、フィールズ株式会社（以下「当社」という。）、子会社 17 社及び関連会社 4 社により構成されています。

当社グループの事業内容は、パチンコ・パチスロの遊技機の販売及び自ら創出または二次利用目的に取得したライセンスを基にデジタルコンテンツを企画・開発し各メディアへ展開することです。

当グループの事業に係る位置付け並びに事業の内容は、以下の通りです。

事業区分	事業内容	会社名
P S・フィールド	遊技機の企画・開発及び販売 遊技機のメンテナンス 遊技機の仕入	当社 フィールズジュニア株式会社 株式会社ロデオ
	遊技機ソフトの企画・開発	株式会社デジタルロード ※1 イルデル株式会社
ゲーム・フィールド	家庭用ゲームソフト等の 企画・開発並びに販売	株式会社ディースリー 株式会社ディースリー・パブリッシャー 株式会社エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. ※2 D3Publisher of Europe Ltd. ※2 D3DB S.r.l. ※2 Vicious Cycle Software, Inc. ※2 株式会社シンクアーツ
その他フィールド	スポーツマーケティング 及びコンテンツ事業他	ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社 JSM HAWAII, LLC ※2 株式会社角川春樹事務所 ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社 フィールズピクチャーズ株式会社 株式会社フューチャースコープ ジー・アンド・イー株式会社 株式会社エイブ 株式会社Y・M・O

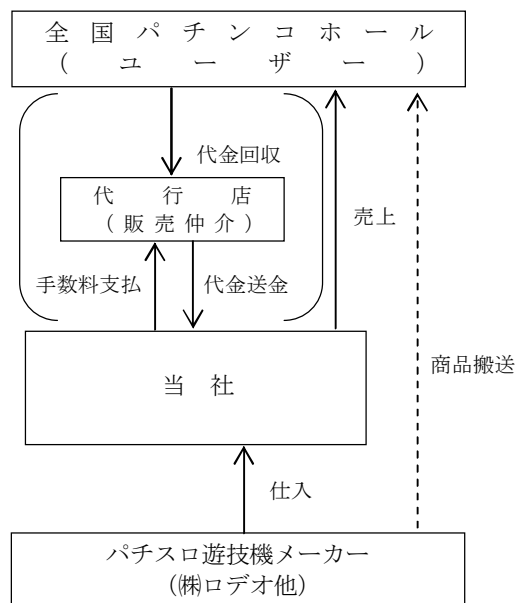
(注) ※1 は平成 19 年 10 月 1 日より商号をルーセント・ピクチャーズエンターテインメント株式会社に変更しています。

※2 は海外所在地です。

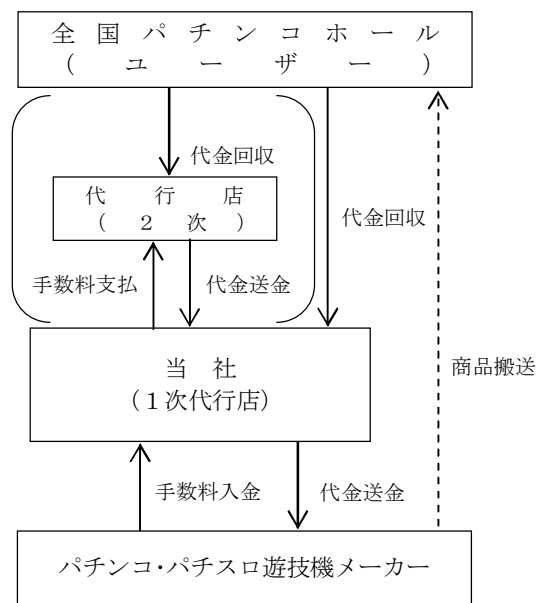
### [事業系統図]

パチンコ・パチスロ遊技機の販売につきましては、当社支店の営業活動により直接パチンコホールへ販売する「代理店」販売と、販売の仲介を行う「代行店」販売があります。

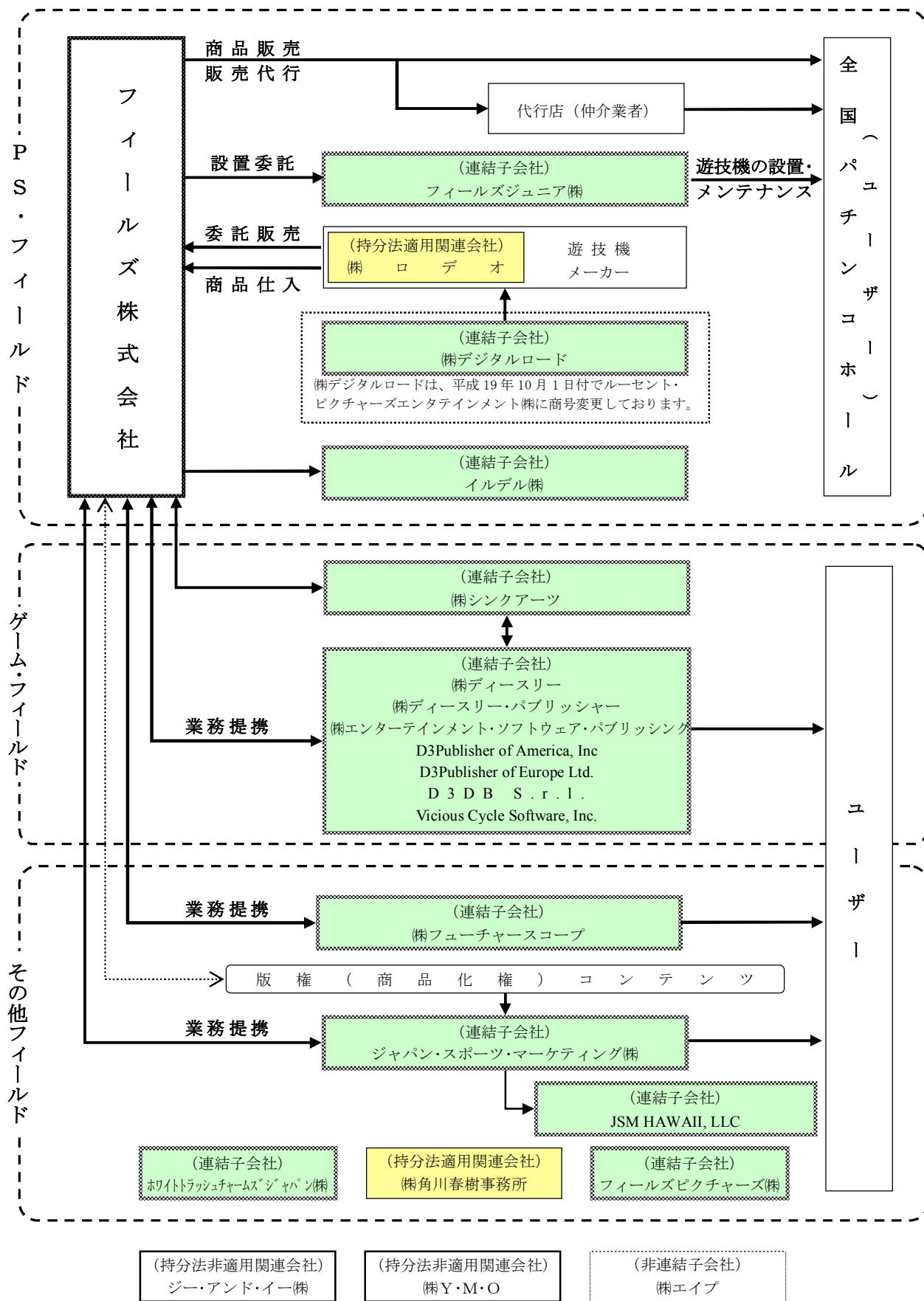
#### 代理店販売



#### 代行店販売



事業の概況図は概ね次の通りです。



## 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題、(5) 内部管理体制の整備・運用等

平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 14 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社のホームページ)

<http://www.fields.biz/ir/j/index.html>

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

## 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
( 資 産 の 部 )							
<b>I 流動資産</b>							
1. 現金及び預金	※2	18,568,634		21,667,917		17,902,518	
2. 受取手形及び売掛金	※5	24,111,565		20,891,307		18,523,292	
3. たな卸資産		2,844,322		4,035,304		2,972,540	
4. その他	※5	6,165,173		7,599,837		6,803,929	
貸倒引当金		△ 49,530		△137,464		△ 57,592	
流動資産合計		51,640,164	74.0	54,056,902	71.8	46,144,689	69.8
<b>II 固定資産</b>							
1. 有形固定資産	※1	4,574,305	6.5	7,568,907	10.1	5,756,417	8.7
2. 無形固定資産							
(1) のれん		1,626,741		831,308		1,405,855	
(2) その他		1,723,324		3,166,548		2,630,323	
無形固定資産合計		3,350,065	4.8	3,997,857	5.3	4,036,178	6.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	6,618,605		5,298,569		6,216,967	
(2) その他		3,768,839		4,718,867		4,199,585	
貸倒引当金		△ 156,677		△ 385,955		△ 272,280	
投資その他の資産合計		10,230,767	14.7	9,631,480	12.8	10,144,272	15.4
固定資産合計		18,155,138	26.0	21,198,245	28.2	19,936,868	30.2
資産合計		69,795,303	100.0	75,255,148	100.0	66,081,557	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			(平成 18 年 9 月 30 日現在)		(平成 19 年 9 月 30 日現在)		(平成 19 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%		%
I 流動負債								
1. 買掛金	14,835,970		14,290,663		9,094,526			
2. 短期借入金	1,634,200		3,688,000		2,230,000			
3. 1年内返済予定長期借入金	935,722		854,036		917,750			
4. 1年内償還予定社債	120,000		120,000		120,000			
5. 未払法人税等	—		3,833,626		2,032,419			
6. 賞与引当金	25,000		17,400		25,000			
7. 役員賞与引当金	50,000		64,000		98,000			
8. 受注損失引当金	—		17,826		—			
9. その他	5,157,097		3,547,319		4,347,473			
流動負債合計	22,757,990	32.6	26,432,871	35.1	18,865,169	28.6		
II 固定負債								
1. 社債	430,000		310,000		370,000			
2. 長期借入金	1,688,816		834,780		1,238,852			
3. 退職給付引当金	179,376		199,539		195,112			
4. その他	2,542,789		2,679,194		2,575,731			
固定負債合計	4,840,981	6.9	4,023,513	5.4	4,379,696	6.6		
負債合計	27,598,972	39.5	30,456,384	40.5	23,244,865	35.2		
( 純 資 産 の 部 )								
I 株主資本								
1. 資本金	7,948,036		7,948,036		7,948,036			
2. 資本剰余金	7,994,953		7,994,953		7,994,953			
3. 利益剰余金	24,153,131		27,327,030		24,943,694			
株主資本合計	40,096,121	57.5	43,270,020	57.5	40,886,683	61.9		
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	485,012		△ 16,558		214,822			
2. 為替換算調整勘定	7,150		19,358		13,609			
評価・換算差額等合計	492,162	0.7	2,799	0.0	228,431	0.3		
III 新株予約権	—	—	26,905	0.0	15,907	0.0		
IV 少数株主持分	1,608,047	2.3	1,499,038	2.0	1,705,668	2.6		
純資産合計	42,196,331	60.5	44,798,764	59.5	42,836,691	64.8		
負債純資産合計	69,795,303	100.0	75,255,148	100.0	66,081,557	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
			(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	47,122,183	100.0	64,648,654	100.0	85,321,144	100.0		
II 売上原価	33,071,677	70.2	47,203,972	73.0	56,072,618	65.7		
売上総利益	14,050,506	29.8	17,444,682	27.0	29,248,525	34.3		
III 販売費及び一般管理費 ※1	9,329,941	19.8	9,621,694	14.9	20,303,549	23.8		
営業利益	4,720,564	10.0	7,822,987	12.1	8,944,975	10.5		
IV 営業外収益								
1. 受取利息	26,061		47,017		59,261			
2. 受取配当金	13,763		13,764		27,515			
3. 仕入割引	187,320		86,226		215,522			
4. 持分法による投資利益	20,057		—		—			
5. 和解金	—		27,195		—			
6. その他	45,068	292,271	0.6	49,600	223,803	0.3	136,708	439,008
V 営業外費用								
1. 支払利息	20,746		41,771		58,538			
2. 持分法による投資損失	—		386,859		92,953			
3. 投資有価証券運用損	—		45,900		—			
4. 出資金償却	—		80,483		7,182			
5. 定期預金解約損	6,918		—		6,918			
6. その他	4,487	32,152	0.0	27,718	582,732	0.9	15,853	181,446
経常利益	4,980,682	10.6	7,464,058	11.5	9,202,537	10.8		
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益	91,754		—		3,319			
2. 匿名組合投資利益	37,808		43,913		79,218			
3. その他	—	129,563	0.3	3,060	46,974	0.1	27,989	110,527
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損 ※2	6,065		110,007		743,948			
2. 減損損失 ※3	44,345		760,413		214,809			
3. 投資有価証券評価損	—		80,012		—			
4. 事業整理損	19,380		—		20,791			
5. 制作中止損	11,422		—		13,329			
6. その他	2,878	84,092	0.2	3,071	953,504	1.5	93,192	1,086,070
税金等調整前中間(当期)純利益	5,026,154	10.7	6,557,528	10.1	8,226,994	9.6		
法人税、住民税及び事業税	2,578,204		3,704,711		5,058,713			
法人税等調整額	220,714	2,798,919	6.0	△ 8,972	3,695,738	5.7	△625,331	4,433,381
少数株主利益又は損失(△)	1,572	0.0	△ 215,632	△0.4	83,388	0.1		
中間(当期)純利益	2,225,661	4.7	3,077,421	4.8	3,710,224	4.3		

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	7,948,036	7,994,953	22,726,469	38,669,459
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△694,000	△694,000
役員賞与	—	—	△105,000	△105,000
中間純利益	—	—	2,225,661	2,225,661
株主資本以外の項目の中間連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1,426,661	1,426,661
平成18年9月30日残高 (千円)	7,948,036	7,994,953	24,153,131	40,096,121

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	735,622	6,470	742,093	1,610,739	41,022,292
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△694,000
役員賞与	—	—	—	—	△105,000
中間純利益	—	—	—	—	2,225,661
株主資本以外の項目の中間連結会計年度中の変動額(純額)	△250,610	680	△249,930	△2,692	△252,623
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△250,610	680	△249,930	△2,692	1,174,038
平成18年9月30日残高 (千円)	485,012	7,150	492,162	1,608,047	42,196,331

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	7,948,036	7,994,953	24,943,694	40,886,683
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△694,000	△694,000
中間純利益	—	—	3,077,421	3,077,421
連結範囲の変動	—	—	△85	△85
株主資本以外の項目の中間連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	2,383,336	2,383,336
平成19年9月30日残高 (千円)	7,948,036	7,994,953	27,327,030	43,270,020

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高 (千円)	214,822	13,609	228,431	15,907	1,705,668	42,836,691
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△694,000
中間純利益	—	—	—	—	—	3,077,421
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△85
株主資本以外の項目の中間連結会計年度中の変動額(純額)	△231,381	5,748	△225,632	10,998	△206,629	△421,263
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△231,381	5,748	△225,632	10,998	△206,629	1,962,072
平成19年9月30日残高 (千円)	△16,558	19,358	2,799	26,905	1,499,038	44,798,764

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高 (千円)	7,948,036	7,994,953	22,726,469	38,669,459
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△1,388,000	△1,388,000
役員賞与	—	—	△105,000	△105,000
当期純利益	—	—	3,710,224	3,710,224
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,217,224	2,217,224
平成 19 年 3 月 31 日残高 (千円)	7,948,036	7,994,953	24,943,694	40,886,683

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高 (千円)	735,622	6,470	742,093	—	1,610,739	41,022,292
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,388,000
役員賞与	—	—	—	—	—	△105,000
当期純利益	—	—	—	—	—	3,710,224
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△520,800	7,138	△513,661	15,907	94,928	△402,825
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△520,800	7,138	△513,661	15,907	94,928	1,814,399
平成 19 年 3 月 31 日残高 (千円)	214,822	13,609	228,431	15,907	1,705,668	42,836,691



(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		5,026,154	6,557,528	8,226,994
2. 減価償却費		430,973	385,918	817,867
3. 減損損失		44,345	760,413	214,809
4. のれん償却額		214,817	223,386	429,602
5. 貸倒引当金の増加・減少(△)額		△99,824	193,547	26,186
6. 役員賞与引当金の増加・減少(△)額		50,000	△34,000	98,000
7. 受注損失引当金の増加・減少(△)額		—	17,826	—
8. 退職給付引当金の増加・減少(△)額		16,727	4,426	32,464
9. 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		△607,100	—	△607,100
10. 受取利息及び受取配当金		△39,824	△60,781	△86,777
11. 持分法による投資損失・利益(△)		△20,057	386,859	92,953
12. 支払利息		20,746	41,771	58,538
13. 匿名組合投資利益		△37,808	△43,913	△79,218
14. 固定資産除却損		6,065	110,007	743,948
15. 投資有価証券運用損		—	45,900	—
16. 売上債権の減少・増加(△)額		22,329,363	△2,648,284	28,719,949
17. たな卸資産の減少・増加(△)額		△1,197,859	△1,066,115	△1,341,601
18. 商品化権前渡金の減少・増加(△)額		387,775	△686,589	944,467
19. 前払費用の減少・増加(△)額		△5,266	△362,155	331,993
20. 立替金の減少・増加(△)額		74,457	122,491	52,457
21. 保管手形の減少・増加(△)額		73,596	147,930	△37,764
22. 営業外受取手形の減少・増加(△)額		427,432	139,792	△175,764
23. 営業保証金の減少・増加(△)額		20,000	△100,000	20,000
24. 仕入債務の増加・減少(△)額		△20,589,584	4,932,796	△26,297,458
25. 未払消費税等の増加・減少(△)額		△1,110	173,411	△152,127
26. 預り金の増加・減少(△)額		△251,078	△894,392	530,005
27. 預り保証金の増加・減少(△)額		161,803	△79,391	190,937
28. 役員賞与の支払額		△105,000	—	△105,000
29. その他		△320,713	1,010,558	△537,075
小計		6,009,029	9,278,941	12,111,288
30. 利息及び配当金の受取額		68,178	77,137	132,979
31. 利息の支払額		△23,676	△41,792	△63,241
32. 法人税等の支払額		△3,736,777	△1,985,577	△6,887,285
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,316,755	7,328,708	5,293,740

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△1,400	—	△2,600
2. 定期預金の解約による収入		93,081	1,200	98,081
3. 有形固定資産の取得による支出		△275,169	△3,052,293	△1,113,515
4. 有形固定資産の売却による収入		2,891	—	16,535
5. 無形固定資産の取得による支出		△602,125	△360,368	△2,425,998
6. 投資有価証券の取得による支出		△570,058	△434,198	△1,050,850
7. 投資有価証券の売却及び償還による収入		529,328	429,457	758,657
8. 投資有価証券の清算による収入		—	35,821	—
9. 関係会社株式の取得による支出		△50,000	—	△16,000
10. 新規連結子会社の取得による収入・支出(△)		△9,065	△284,711	△9,065
11. 出資による支出		△126,000	△218,240	△596,221
12. 貸付による支出		△13,998	△1,000	△23,998
13. 貸付金の回収による収入		30,013	4,482	40,421
14. 敷金保証金の差入による支出		△261,049	△15,804	△363,421
15. 敷金保証金の解約による収入		34,079	76,188	136,506
16. 長期前払費用の支出		△8,272	△4,496	△8,934
17. 保険積立金の積立による支出		△546	△546	△1,092
18. その他		△299,999	211	△211,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,528,289	△3,824,298	△4,772,711
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加・減少(△)額		881,364	1,457,550	1,477,164
2. 長期借入による収入		2,000,000	—	2,000,000
3. 長期借入金の返済による支出		△143,012	△467,786	△418,091
4. 社債の償還による支出		△50,000	△60,000	△110,000
5. 担保提供による支出		—	△129,259	△81,390
6. 株式発行による収入		—	7,551	944
7. 配当金の支払額		△695,810	△696,774	△1,389,956
8. その他		—	—	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,992,541	111,281	1,488,670
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,125	8,435	32,727
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		2,790,132	3,624,127	2,042,426
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,777,313	17,819,928	15,777,313
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		188	10,322	188
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		18,567,634	21,454,378	17,819,928

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 フィールズジュニア㈱ ホワイトトラッシュ チャームズジャパン㈱ ㈱デジタルロード ㈱シンクアーツ フィールズピクチャーズ㈱ ジャパン・スポーツ・ マーケティング㈱ ㈱ディースリー ㈱ディースリー・パブリッシャー ㈱エンターテインメント・ ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. D3DB S.r.l.</p> <p>当中間連結会計年度において前連結会計年度まで非連結子会社でありましたフィールズピクチャーズ㈱を重要性の観点より連結の範囲に含めております。 なお、「㈱イー・アクティブ」は平成18年6月19日に「フィールズピクチャーズ㈱」に商号を変更しております。 ㈱シンクアーツは、当中間連結会計期間において株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。 ㈱ディースリー・パブリッシャーは平成18年4月1日付の会社分割により㈱ディースリーに商号を変更し、㈱ディースリー・パブリッシャーを新設したことにより、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 ㈱データベース ㈱エイブ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 フィールズジュニア㈱ ホワイトトラッシュ チャームズジャパン㈱ ㈱デジタルロード ㈱シンクアーツ フィールズピクチャーズ㈱ ㈱フューチャースコープ ジャパン・スポーツ・ マーケティング㈱ イルデル㈱ JSM HAWAII, LLC ㈱ディースリー ㈱ディースリー・パブリッシャー ㈱エンターテインメント・ ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. D3DB S.r.l. Vicious Cycle Software, Inc.</p> <p>当中間連結会計年度において前連結会計年度まで非連結子会社でありましたイルデル㈱を重要性の観点より連結の範囲に含めております。 Vicious Cycle Software, Inc. は、D3Publisher of America, Inc. が当中間連結会計期間において株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 ㈱エイブ 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 フィールズジュニア㈱ ホワイトトラッシュ チャームズジャパン㈱ ㈱デジタルロード ㈱シンクアーツ フィールズピクチャーズ㈱ ㈱フューチャースコープ ジャパン・スポーツ・ マーケティング㈱ JSM HAWAII, LLC ㈱ディースリー ㈱ディースリー・パブリッシャー ㈱エンターテインメント・ ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. D3DB S.r.l.</p> <p>当連結会計年度において前連結会計年度まで非連結子会社でありましたフィールズピクチャーズ㈱を重要性の観点より連結の範囲に含めております。 なお、「㈱イー・アクティブ」は平成18年6月19日に「フィールズピクチャーズ㈱」に商号を変更しております。 ㈱シンクアーツは、当連結会計年度において株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。 ㈱フューチャースコープにつきましては、当連結会計年度に新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。 JSM HAWAII, LLCにつきましては、当連結会計年度に新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。 ㈱ディースリー・パブリッシャーは平成18年4月1日付の会社分割により㈱ディースリーに商号を変更し、㈱ディースリー・パブリッシャーを新設したことにより、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 イルデル㈱ ㈱エイブ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日) (至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成19年 3 月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社                      ㈱ロデオ                      ㈱角川春樹事務所</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      ㈱データベース                      ㈱エイブ                      ジー・アンド・イー㈱</p> <p>持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項                      持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社                      ㈱ロデオ                      ㈱角川春樹事務所</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      ㈱エイブ                      ジー・アンド・イー㈱                      ㈱Y・M・O</p> <p>持分法を適用しない理由                      同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項                      同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社                      ㈱ロデオ                      ㈱角川春樹事務所</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      イルデル㈱                      ㈱エイブ                      ジー・アンド・イー㈱                      ㈱Y・M・O</p> <p>持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項                      持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱シンクアーツの中間決算日は5月31日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、9月30日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちJSM HAWAII, LLC 及び Vicious Cycle Software, Inc. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、9月30日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちJSM HAWAII, LLCの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。                      なお、当連結会計年度より㈱シンクアーツは決算日を11月30日から3月31日へ変更しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品                      当社                      中古遊技機                      個別法による原価法                      その他                      移動平均法による原価法                      連結子会社                      総平均法による原価法</p> <p>②製品                      連結子会社                      先入先出法による原価法</p> <p>③仕掛品・コンテンツ                      連結子会社                      個別法による原価法</p> <p>④貯蔵品                      最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      満期保有目的の債券                      償却原価法（定額法）                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品                      当社                      中古遊技機                      同左                      その他                      同左                      連結子会社                      同左</p> <p>②製品                      連結子会社                      同左</p> <p>③仕掛品・コンテンツ                      連結子会社                      同左</p> <p>④貯蔵品                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      同左</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品                      当社                      中古遊技機                      同左                      その他                      同左                      連結子会社                      同左</p> <p>②製品                      連結子会社                      同左</p> <p>③仕掛品・コンテンツ                      連結子会社                      同左</p> <p>④貯蔵品                      同左</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 在外連結子会社は定額法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 連結子会社における販売目的のソフトウェアについては、見積回収期間（ゲーム用のソフトウェアは12ヶ月、その他は36ヶ月）にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 ①建物（建物附属設備を除く） 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 ②建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 在外連結子会社は定額法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 在外連結子会社は定額法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 連結子会社における販売目的のソフトウェアについては、見積回収期間（ゲーム用のソフトウェアは12ヶ月、その他は36ヶ月）にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(1) _____	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が50,000千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 一部の連結子会社においては、受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が98,000千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) _____</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 一部の連結子会社においては、変動金利による調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、ヘッジを行なう方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(5) その他のリスク管理 一部の連結子会社において、ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、職務権限規程に従い管理されております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同左</p>
(8) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は40,588,283千円であります。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,115,115千円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ15,877千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告19号)を適用しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度における営業外費用の「新株発行費」は、当連結会計年度から「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>



表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末まで流動資産において区分掲記しておりました「商品化権前渡金」は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間連結会計期間末の「商品化権前渡金」の金額は3,128,708千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間末まで「無形固定資産」に含めて表示しておりました連結調整勘定(前中間連結会計期間1,600,689千円)については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、「のれん」として区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却」は、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、負債純資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間末の「未払法人税等」の金額は、2,634,636千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、役員報酬体系の見直しの一環として、報酬の後払的要素が強く業績に連動しない退職慰労金制度を、平成18年6月28日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。</p> <p>本制度の廃止に伴い、同株主総会において在任する取締役及び監査役に対し、同株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を決議し、支給しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、役員報酬体系の見直しの一環として、報酬の後払的要素が強く業績に連動しない退職慰労金制度を、平成18年6月28日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。</p> <p>本制度の廃止に伴い、同株主総会において在任する取締役及び監査役に対し、同株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を決議し、支給しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)																																																																																																																																																									
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,746,906 千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 投資有価証券には平成18年10月2日設立の子会社に対する新株式払込金50,000千円が含まれております。</p> <p>4. 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>産経商事株式会社</td><td>44,027</td><td>千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td>37,669</td><td>千円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td>31,813</td><td>千円</td></tr> <tr><td>株式会社東栄観光</td><td>30,092</td><td>千円</td></tr> <tr><td>株式会社ライン</td><td>22,612</td><td>千円</td></tr> <tr><td>株式会社ビショップ</td><td>22,275</td><td>千円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td>19,447</td><td>千円</td></tr> <tr><td>メイブラネット株式会社</td><td>15,462</td><td>千円</td></tr> <tr><td>ロッキー産業株式会社</td><td>15,443</td><td>千円</td></tr> <tr><td>株式会社B O S S</td><td>14,629</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>187件</td><td>458,245 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>711,720</td><td>千円</td></tr> </table> <p>※5. 期末日満期手形 当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>3,440,455</td><td>千円</td></tr> <tr><td>営業外受取手形</td><td>7,603</td><td>千円</td></tr> </table> <p>6. 当座貸越契約について 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>当座貸越限度額</td><td>5,310,000</td><td>千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,630,000</td><td>千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,680,000</td><td>千円</td></tr> </table>	産経商事株式会社	44,027	千円	朝日商事株式会社	37,669	千円	株式会社ニイミ	31,813	千円	株式会社東栄観光	30,092	千円	株式会社ライン	22,612	千円	株式会社ビショップ	22,275	千円	有限会社大晃	19,447	千円	メイブラネット株式会社	15,462	千円	ロッキー産業株式会社	15,443	千円	株式会社B O S S	14,629	千円	その他	187件	458,245 千円	計	711,720	千円	受取手形	3,440,455	千円	営業外受取手形	7,603	千円	当座貸越限度額	5,310,000	千円	借入実行残高	1,630,000	千円	差引額	3,680,000	千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,105,544 千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 定期預金 213,539 千円 銀行取引保証のため、担保に供しております。</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>株式会社ビショップ</td><td>58,588</td><td>千円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td>57,774</td><td>千円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td>53,438</td><td>千円</td></tr> <tr><td>有限会社大成観光</td><td>42,355</td><td>千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td>36,259</td><td>千円</td></tr> <tr><td>メイブラネット株式会社</td><td>26,172</td><td>千円</td></tr> <tr><td>岩本開発株式会社</td><td>25,965</td><td>千円</td></tr> <tr><td>有限会社ビッグ・ショット</td><td>24,589</td><td>千円</td></tr> <tr><td>産経商事株式会社</td><td>23,091</td><td>千円</td></tr> <tr><td>株式会社晃暉</td><td>19,270</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>219件</td><td>620,018 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>987,523</td><td>千円</td></tr> </table> <p>※5. 期末日満期手形 当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>3,510,704</td><td>千円</td></tr> <tr><td>営業外受取手形</td><td>18,162</td><td>千円</td></tr> </table> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額</td><td>6,165,000</td><td>千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,853,000</td><td>千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,312,000</td><td>千円</td></tr> </table> <p>上記の貸出コミットメントのうち、連結子会社㈱ディースリーのシンジケートローン契約(借入枠1,800,000千円、実行残高1,188,000千円)には下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 決算期の末日における連結貸借対照表における自己資本(純資産の部の合計金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額をいう。)を2,889,000千円以上に維持すること。</p> <p>(2) 決算期の末日における連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。</p> <p>上記の貸出コミットメントのうち、コミットメントライン契約(借入枠1,000,000千円、実行残高300,000千円)には下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 契約締結日以降の中間期を含む決算期の末日における連結貸借対照表及び貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 契約締結日以降の中間期を含む決算期における連結損益計算書及び損益計算書の営業損益を2期連続して損失とならないようにすること。</p>	株式会社ビショップ	58,588	千円	有限会社大晃	57,774	千円	株式会社ニイミ	53,438	千円	有限会社大成観光	42,355	千円	朝日商事株式会社	36,259	千円	メイブラネット株式会社	26,172	千円	岩本開発株式会社	25,965	千円	有限会社ビッグ・ショット	24,589	千円	産経商事株式会社	23,091	千円	株式会社晃暉	19,270	千円	その他	219件	620,018 千円	計	987,523	千円	受取手形	3,510,704	千円	営業外受取手形	18,162	千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	6,165,000	千円	借入実行残高	1,853,000	千円	差引額	4,312,000	千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,729,021 千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 定期預金 81,390 千円 銀行取引保証のため、担保に供しております。</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>有限会社大晃</td><td>72,057</td><td>千円</td></tr> <tr><td>メイブラネット株式会社</td><td>51,717</td><td>千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td>44,898</td><td>千円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td>41,271</td><td>千円</td></tr> <tr><td>有限会社大成観光</td><td>37,147</td><td>千円</td></tr> <tr><td>産経商事株式会社</td><td>31,558</td><td>千円</td></tr> <tr><td>株式会社東栄観光</td><td>28,935</td><td>千円</td></tr> <tr><td>株式会社ニューアサヒ</td><td>26,829</td><td>千円</td></tr> <tr><td>株式会社コロナ</td><td>21,727</td><td>千円</td></tr> <tr><td>成田興業株式会社</td><td>20,434</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>218件</td><td>540,743 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>917,322</td><td>千円</td></tr> </table> <p>※5. 期末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>1,299,860</td><td>千円</td></tr> <tr><td>営業外受取手形</td><td>431,719</td><td>千円</td></tr> </table> <p>6. 当座貸越契約について 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>当座貸越限度額</td><td>4,500,000</td><td>千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,400,000</td><td>千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,100,000</td><td>千円</td></tr> </table>	有限会社大晃	72,057	千円	メイブラネット株式会社	51,717	千円	朝日商事株式会社	44,898	千円	株式会社ニイミ	41,271	千円	有限会社大成観光	37,147	千円	産経商事株式会社	31,558	千円	株式会社東栄観光	28,935	千円	株式会社ニューアサヒ	26,829	千円	株式会社コロナ	21,727	千円	成田興業株式会社	20,434	千円	その他	218件	540,743 千円	計	917,322	千円	受取手形	1,299,860	千円	営業外受取手形	431,719	千円	当座貸越限度額	4,500,000	千円	借入実行残高	1,400,000	千円	差引額	3,100,000	千円
産経商事株式会社	44,027	千円																																																																																																																																																									
朝日商事株式会社	37,669	千円																																																																																																																																																									
株式会社ニイミ	31,813	千円																																																																																																																																																									
株式会社東栄観光	30,092	千円																																																																																																																																																									
株式会社ライン	22,612	千円																																																																																																																																																									
株式会社ビショップ	22,275	千円																																																																																																																																																									
有限会社大晃	19,447	千円																																																																																																																																																									
メイブラネット株式会社	15,462	千円																																																																																																																																																									
ロッキー産業株式会社	15,443	千円																																																																																																																																																									
株式会社B O S S	14,629	千円																																																																																																																																																									
その他	187件	458,245 千円																																																																																																																																																									
計	711,720	千円																																																																																																																																																									
受取手形	3,440,455	千円																																																																																																																																																									
営業外受取手形	7,603	千円																																																																																																																																																									
当座貸越限度額	5,310,000	千円																																																																																																																																																									
借入実行残高	1,630,000	千円																																																																																																																																																									
差引額	3,680,000	千円																																																																																																																																																									
株式会社ビショップ	58,588	千円																																																																																																																																																									
有限会社大晃	57,774	千円																																																																																																																																																									
株式会社ニイミ	53,438	千円																																																																																																																																																									
有限会社大成観光	42,355	千円																																																																																																																																																									
朝日商事株式会社	36,259	千円																																																																																																																																																									
メイブラネット株式会社	26,172	千円																																																																																																																																																									
岩本開発株式会社	25,965	千円																																																																																																																																																									
有限会社ビッグ・ショット	24,589	千円																																																																																																																																																									
産経商事株式会社	23,091	千円																																																																																																																																																									
株式会社晃暉	19,270	千円																																																																																																																																																									
その他	219件	620,018 千円																																																																																																																																																									
計	987,523	千円																																																																																																																																																									
受取手形	3,510,704	千円																																																																																																																																																									
営業外受取手形	18,162	千円																																																																																																																																																									
当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	6,165,000	千円																																																																																																																																																									
借入実行残高	1,853,000	千円																																																																																																																																																									
差引額	4,312,000	千円																																																																																																																																																									
有限会社大晃	72,057	千円																																																																																																																																																									
メイブラネット株式会社	51,717	千円																																																																																																																																																									
朝日商事株式会社	44,898	千円																																																																																																																																																									
株式会社ニイミ	41,271	千円																																																																																																																																																									
有限会社大成観光	37,147	千円																																																																																																																																																									
産経商事株式会社	31,558	千円																																																																																																																																																									
株式会社東栄観光	28,935	千円																																																																																																																																																									
株式会社ニューアサヒ	26,829	千円																																																																																																																																																									
株式会社コロナ	21,727	千円																																																																																																																																																									
成田興業株式会社	20,434	千円																																																																																																																																																									
その他	218件	540,743 千円																																																																																																																																																									
計	917,322	千円																																																																																																																																																									
受取手形	1,299,860	千円																																																																																																																																																									
営業外受取手形	431,719	千円																																																																																																																																																									
当座貸越限度額	4,500,000	千円																																																																																																																																																									
借入実行残高	1,400,000	千円																																																																																																																																																									
差引額	3,100,000	千円																																																																																																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,128,367 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,571,950 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,000 千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">648,079 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">333,320 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">290,023 千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">593,041 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,071 千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,000 千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,525 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">55 千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">260 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,224 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,065 千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>用途</th><th>その他事業</th><th></th></tr> <tr><td>種類</td><td>建物・工具器具備品</td><td></td></tr> <tr><td>場所</td><td>東京都港区</td><td></td></tr> <tr><td>金額</td><td>44,345千円</td><td></td></tr> </table> <p>当社グループは資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。その他事業のうち港区の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物38,346千円、工具器具備品5,998千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。</p>	広告宣伝費	2,128,367 千円	給与手当	2,571,950 千円	賞与引当金繰入額	25,000 千円	業務委託費	648,079 千円	旅費交通費	333,320 千円	減価償却費	290,023 千円	地代家賃	593,041 千円	退職給付費用	25,071 千円	役員賞与引当金繰入額	50,000 千円	建物及び構築物	1,525 千円	工具器具備品	55 千円	長期前払費用	260 千円	ソフトウェア	4,224 千円	計	6,065 千円	用途	その他事業		種類	建物・工具器具備品		場所	東京都港区		金額	44,345千円		<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,461,070 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,694,784 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,400 千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">639,738 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">354,679 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">333,907 千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">685,729 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,501 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">222,176 千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,000 千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">83,878 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7,687 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">18,441 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,007 千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>用途</th><th>その他事業 関連資産</th><th></th></tr> <tr><td>種類</td><td>建物・工具器具備品</td><td>のれん</td></tr> <tr><td>場所</td><td>大阪府大阪市</td><td>—</td></tr> <tr><td>金額</td><td>42,583千円</td><td>717,829千円</td></tr> </table> <p>当社グループは資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。その他事業関連資産のうち大阪市の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物35,707千円、工具器具備品6,875千円であります。また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、損失を認識いたしました。その内訳はのれん717,829千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。</p>	広告宣伝費	1,461,070 千円	給与手当	2,694,784 千円	賞与引当金繰入額	17,400 千円	業務委託費	639,738 千円	旅費交通費	354,679 千円	減価償却費	333,907 千円	地代家賃	685,729 千円	退職給付費用	34,501 千円	貸倒引当金繰入額	222,176 千円	役員賞与引当金繰入額	64,000 千円	建物及び構築物	83,878 千円	工具器具備品	7,687 千円	ソフトウェア	18,441 千円	計	110,007 千円	用途	その他事業 関連資産		種類	建物・工具器具備品	のれん	場所	大阪府大阪市	—	金額	42,583千円	717,829千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,561,034 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">5,246,298 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,000 千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,180,975 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">660,420 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">622,410 千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,244,377 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">51,571 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71,901 千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98,000 千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">82,531 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13,172 千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">260 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">24,861 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">623,122 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743,948 千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>用途</th><th>その他事業 関連資産</th><th></th></tr> <tr><td>種類</td><td>建物・工具器具備品・商標権</td><td>のれん</td></tr> <tr><td>場所</td><td>東京都港区 東京都渋谷区 大阪府大阪市</td><td>—</td></tr> <tr><td>金額</td><td>208,809千円</td><td>6,000千円</td></tr> </table> <p>当社グループは資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。その他事業関連資産のうち港区、渋谷区及び大阪市の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物120,596千円、工具器具備品2,231千円及び商標権85,881千円であります。また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、損失を認識いたしました。その内訳はのれん6,000千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。</p>	広告宣伝費	5,561,034 千円	給与手当	5,246,298 千円	賞与引当金繰入額	25,000 千円	業務委託費	1,180,975 千円	旅費交通費	660,420 千円	減価償却費	622,410 千円	地代家賃	1,244,377 千円	退職給付費用	51,571 千円	貸倒引当金繰入額	71,901 千円	役員賞与引当金繰入額	98,000 千円	建物及び構築物	82,531 千円	工具器具備品	13,172 千円	長期前払費用	260 千円	ソフトウェア	24,861 千円	ソフトウェア仮勘定	623,122 千円	計	743,948 千円	用途	その他事業 関連資産		種類	建物・工具器具備品・商標権	のれん	場所	東京都港区 東京都渋谷区 大阪府大阪市	—	金額	208,809千円	6,000千円
広告宣伝費	2,128,367 千円																																																																																																																													
給与手当	2,571,950 千円																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	25,000 千円																																																																																																																													
業務委託費	648,079 千円																																																																																																																													
旅費交通費	333,320 千円																																																																																																																													
減価償却費	290,023 千円																																																																																																																													
地代家賃	593,041 千円																																																																																																																													
退職給付費用	25,071 千円																																																																																																																													
役員賞与引当金繰入額	50,000 千円																																																																																																																													
建物及び構築物	1,525 千円																																																																																																																													
工具器具備品	55 千円																																																																																																																													
長期前払費用	260 千円																																																																																																																													
ソフトウェア	4,224 千円																																																																																																																													
計	6,065 千円																																																																																																																													
用途	その他事業																																																																																																																													
種類	建物・工具器具備品																																																																																																																													
場所	東京都港区																																																																																																																													
金額	44,345千円																																																																																																																													
広告宣伝費	1,461,070 千円																																																																																																																													
給与手当	2,694,784 千円																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	17,400 千円																																																																																																																													
業務委託費	639,738 千円																																																																																																																													
旅費交通費	354,679 千円																																																																																																																													
減価償却費	333,907 千円																																																																																																																													
地代家賃	685,729 千円																																																																																																																													
退職給付費用	34,501 千円																																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	222,176 千円																																																																																																																													
役員賞与引当金繰入額	64,000 千円																																																																																																																													
建物及び構築物	83,878 千円																																																																																																																													
工具器具備品	7,687 千円																																																																																																																													
ソフトウェア	18,441 千円																																																																																																																													
計	110,007 千円																																																																																																																													
用途	その他事業 関連資産																																																																																																																													
種類	建物・工具器具備品	のれん																																																																																																																												
場所	大阪府大阪市	—																																																																																																																												
金額	42,583千円	717,829千円																																																																																																																												
広告宣伝費	5,561,034 千円																																																																																																																													
給与手当	5,246,298 千円																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	25,000 千円																																																																																																																													
業務委託費	1,180,975 千円																																																																																																																													
旅費交通費	660,420 千円																																																																																																																													
減価償却費	622,410 千円																																																																																																																													
地代家賃	1,244,377 千円																																																																																																																													
退職給付費用	51,571 千円																																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	71,901 千円																																																																																																																													
役員賞与引当金繰入額	98,000 千円																																																																																																																													
建物及び構築物	82,531 千円																																																																																																																													
工具器具備品	13,172 千円																																																																																																																													
長期前払費用	260 千円																																																																																																																													
ソフトウェア	24,861 千円																																																																																																																													
ソフトウェア仮勘定	623,122 千円																																																																																																																													
計	743,948 千円																																																																																																																													
用途	その他事業 関連資産																																																																																																																													
種類	建物・工具器具備品・商標権	のれん																																																																																																																												
場所	東京都港区 東京都渋谷区 大阪府大阪市	—																																																																																																																												
金額	208,809千円	6,000千円																																																																																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	347,000	—	—	347,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日定時株主総会	普通株式	694,000	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日取締役会	普通株式	利益剰余金	694,000	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	347,000	—	—	347,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計期間末残高 (千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	5,640	—	360	5,280	—
	第2回新株予約権	普通株式	1,360	—	520	840	—
連結子会社			—	—	—	—	26,905
合計			7,000	—	880	6,120	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

当中間会計期間の減少は、権利失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日定時株主総会	普通株式	694,000	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月6日取締役会	普通株式	利益剰余金	694,000	2,000	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	347,000	—	—	347,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	6,040	—	400	5,640	—
	第2回新株予約権	普通株式	1,610	—	250	1,360	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	15,907
合計			7,650	—	650	7,000	15,907

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

当連結会計年度の減少は、権利失効によるものであります。

3. 連結子会社の新株予約権は、当連結会計年度末において行使可能期間を迎えておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日定時株主総会	普通株式	694,000	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月6日取締役会	普通株式	694,000	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日定時株主総会	普通株式	694,000	利益剰余金	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 18,568,634 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,000 千円 <u>現金及び現金同等物 18,567,634 千円</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 21,667,917 千円 担保提供預金 213,539 千円 <u>現金及び現金同等物 21,454,378 千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 17,902,518 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △ 1,200 千円 担保提供預金 △ 81,390 千円 <u>現金及び現金同等物 17,819,928 千円</u>

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額とその科目

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 12,799千円  
新株予約権戻入益 1,814千円

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額とその科目

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 15,877千円

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
発行会社	当社	当社
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び監査役 7名 当社従業員 100名	当社取締役 1名 当社従業員 44名
株式の種類及び数(注)	普通株式 6,810株	普通株式 1,610株
付与日	平成16年 4月14日	平成17年 6月29日
権利確定条件	権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締 役、従業員及び監査役の地位にあること。ただし任期 満了による退任又は退職、社命による他社への転籍 等、当社が認める正当な理由がある場合には、当該日 以後1年間については権利を行使することができる。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成17年 7月 1日 至 平成20年 6月30日	自 平成17年 8月 1日 至 平成20年 6月30日
権利行使価格	760,000円	760,000円
付与日における公正な評価単価	—	—

	平成12年ストック・オプション①	平成12年ストック・オプション②	平成13年ストック・オプション
発行会社	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 8名	社外協力者 12名	当社従業員 3名
株式の種類及び数(注)	普通株式 102株	普通株式 76株	普通株式 28株
付与日	平成12年 9月22日	平成12年 9月22日	平成13年 1月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	同左	権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成14年11月 1日 至 平成19年 9月28日	自 平成13年11月 1日 至 平成19年 9月28日	自 平成15年 4月 1日 至 平成19年 9月28日
権利行使価格	250,000円	250,000円	250,000円
付与日における公正な評価単価	—	—	—

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション①
発行会社	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び監査役 7名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 18名 当社子会社従業員 4名 社外協力者 16名	当社取締役及び監査役 8名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 5名 当社子会社従業員 5名	当社取締役 6名 当社従業員 10名 当社子会社従業員 11名
株式の種類及び数(注)	普通株式 594株	普通株式 350株	普通株式 500株
付与日	平成15年 3月 3日	平成17年 3月15日	平成18年 3月15日
権利確定条件	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員については、権利行使時まで継続して勤務していること。 社外協力者については、当社と競合関係にある他の会社の子会社になった場合もしくは当該他の会社の傘下会社になった場合は、権利を喪失する。	権利行使時まで継続して勤務していること。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成17年 2月 1日 至 平成22年 1月29日	自 平成19年 2月 1日 至 平成24年 1月31日	自 平成20年 2月 1日 至 平成25年 1月31日
権利行使価格	168,210円	335,000円	379,005円
付与日における公正な評価単価	—	—	—

	平成18年ストック・オプション②	平成18年ストック・オプション③	平成17年ストック・オプション
発行会社	㈱ディースリー	㈱ディースリー	D3Publisher of America, Inc.
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名	当社子会社取締役 3名 当社従業員 3名 当社子会社従業員 17名	当社取締役 3名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 2名 当社子会社従業員 9名
株式の種類及び数(注)	普通株式 110株	普通株式 280株	普通株式 1,527,900株
付与日	平成18年10月17日	平成18年10月17日	平成17年11月 1日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成20年10月18日 至 平成25年10月17日	自 平成20年 6月23日 至 平成25年 5月31日	自 平成19年11月 1日 至 平成25年10月31日
権利行使価格	320,650円	320,650円	0.10米ドル
付与日における公正な評価単価	123,564円	119,064円	0.06米ドル

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当社の株式数につきましては、平成16年9月3日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、平成15年ストック・オプションの株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

3. ㈱ディースリーの株式数につきましては、平成14年10月18日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、平成12年及び平成13年ストック・オプションの株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,548</td> <td>2,130</td> <td>13,418</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>88,436</td> <td>74,416</td> <td>14,020</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,757</td> <td>12,273</td> <td>26,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,741</td> <td>88,819</td> <td>53,922</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,713 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,208 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,922 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,328 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,328 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	15,548	2,130	13,418	工具器具備品	88,436	74,416	14,020	ソフトウェア	38,757	12,273	26,483	合計	142,741	88,819	53,922	1年内	20,713 千円	1年超	33,208 千円	合計	53,922 千円	支払リース料	16,328 千円	減価償却費相当額	16,328 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>27,590</td> <td>7,879</td> <td>19,711</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>24,582</td> <td>15,754</td> <td>8,827</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,757</td> <td>20,024</td> <td>18,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,929</td> <td>43,658</td> <td>47,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,812 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,458 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,270 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,634 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,634 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,318 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>879 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,198 千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	27,590	7,879	19,711	工具器具備品	24,582	15,754	8,827	ソフトウェア	38,757	20,024	18,732	合計	90,929	43,658	47,270	1年内	19,812 千円	1年超	27,458 千円	合計	47,270 千円	支払リース料	10,634 千円	減価償却費相当額	10,634 千円	1年内	1,318 千円	1年超	879 千円	合計	2,198 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>18,252</td> <td>3,139</td> <td>15,112</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>27,912</td> <td>16,015</td> <td>11,896</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,757</td> <td>16,148</td> <td>22,608</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,921</td> <td>35,304</td> <td>49,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,416 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,200 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,616 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,844 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,844 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,318 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,538 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,857 千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	18,252	3,139	15,112	工具器具備品	27,912	16,015	11,896	ソフトウェア	38,757	16,148	22,608	合計	84,921	35,304	49,616	1年内	18,416 千円	1年超	31,200 千円	合計	49,616 千円	支払リース料	27,844 千円	減価償却費相当額	27,844 千円	1年内	1,318 千円	1年超	1,538 千円	合計	2,857 千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																					
車両運搬具	15,548	2,130	13,418																																																																																																					
工具器具備品	88,436	74,416	14,020																																																																																																					
ソフトウェア	38,757	12,273	26,483																																																																																																					
合計	142,741	88,819	53,922																																																																																																					
1年内	20,713 千円																																																																																																							
1年超	33,208 千円																																																																																																							
合計	53,922 千円																																																																																																							
支払リース料	16,328 千円																																																																																																							
減価償却費相当額	16,328 千円																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																					
車両運搬具	27,590	7,879	19,711																																																																																																					
工具器具備品	24,582	15,754	8,827																																																																																																					
ソフトウェア	38,757	20,024	18,732																																																																																																					
合計	90,929	43,658	47,270																																																																																																					
1年内	19,812 千円																																																																																																							
1年超	27,458 千円																																																																																																							
合計	47,270 千円																																																																																																							
支払リース料	10,634 千円																																																																																																							
減価償却費相当額	10,634 千円																																																																																																							
1年内	1,318 千円																																																																																																							
1年超	879 千円																																																																																																							
合計	2,198 千円																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																					
車両運搬具	18,252	3,139	15,112																																																																																																					
工具器具備品	27,912	16,015	11,896																																																																																																					
ソフトウェア	38,757	16,148	22,608																																																																																																					
合計	84,921	35,304	49,616																																																																																																					
1年内	18,416 千円																																																																																																							
1年超	31,200 千円																																																																																																							
合計	49,616 千円																																																																																																							
支払リース料	27,844 千円																																																																																																							
減価償却費相当額	27,844 千円																																																																																																							
1年内	1,318 千円																																																																																																							
1年超	1,538 千円																																																																																																							
合計	2,857 千円																																																																																																							



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
① 株式	832,724	1,652,960	820,235
② 債券	200,000	197,660	△2,340
③ その他	—	—	—
計	1,032,724	1,850,620	817,895

(注) 減損処理後の帳簿価額をもって取得原価としております。なお、当中間連結会計期間におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
① 非上場株式	122,118
② 非上場社債	—
③ その他	546,796
計	668,915

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
満期保有目的			
① 株式	—	—	—
② 債券	400,000	350,310	△49,690
③ その他	—	—	—
計	400,000	350,310	△49,690

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
① 株式	844,604	816,680	△27,923
② 債券	457,750	411,850	△45,900
③ その他	—	—	—
計	1,302,354	1,228,530	△73,823

(注) 減損処理後の帳簿価額をもって取得原価としております。なお、当中間連結会計期間におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
① 非上場株式	129,166
② 非上場社債	—
③ その他	92,454
計	221,620

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
満期保有目的の債券			
① 株式	—	—	—
② 債券	800,000	758,256	△ 41,744
③ その他	—	—	—
計	800,000	758,256	△ 41,744

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
① 株式	832,724	1,193,713	360,989
② 債券	157,650	158,925	1,275
③ その他	—	—	—
計	990,374	1,352,638	362,264

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	
① 子会社株式	16,000
② 関連会社株式	3,844,546
計	3,860,546
その他有価証券	
① 非上場株式	122,118
② 非上場社債	—
③ その他	81,664
計	203,783

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

金利スワップ取引については、ヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

デリバティブ取引については、以下のとおりであります。

(単位:千円)

種類	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 複合金融商品	457,750	457,750	411,850	△45,900
合計	457,750	457,750	411,850	△45,900

- (注) 1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。  
 2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品自体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。  
 3. 契約額等については、当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	P S・ フィールド (千円)	ゲーム・ フィールド (千円)	その他 フィールド (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	40,966,146	3,878,951	2,277,085	47,122,183	—	47,122,183
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	178,010	850	121,140	300,000	(300,000)	—
計	41,144,156	3,879,801	2,398,225	47,422,184	(300,000)	47,122,183
営業費用	36,117,695	3,961,248	2,685,151	42,764,094	(362,475)	42,401,619
営業利益又は営業損失(△)	5,026,461	△81,446	△286,925	4,658,089	62,474	4,720,564

(注) 1. 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮して P S・フィールド、ゲーム・フィールド、その他フィールドの区分になっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) P S・フィールド…遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) ゲーム・フィールド…ゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売等
- (3) その他フィールド…スポーツマネジメント他

3. 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、役員賞与引当金を計上しております。これにより「P S・フィールド」の営業費用は50,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	P S・ フィールド (千円)	ゲーム・ フィールド (千円)	その他 フィールド (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	58,534,202	4,003,868	2,110,583	64,648,654	—	64,648,654
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	181,772	136,712	33,516	352,001	(352,001)	—
計	58,715,975	4,140,580	2,144,100	65,000,655	(352,001)	64,648,654
営業費用	50,092,123	4,500,207	2,583,533	57,175,864	(350,197)	56,825,666
営業利益又は営業損失(△)	8,623,851	△359,627	△439,433	7,824,791	( 1,803)	7,822,987

(注) 1. 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮して P S・フィールド、ゲーム・フィールド、その他フィールドの区分になっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) P S・フィールド…遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) ゲーム・フィールド…ゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売等
- (3) その他フィールド…スポーツマネジメント他

3. 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 「会計処理の変更」及び「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更による各セグメントの営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	P S・ フィールド (千円)	ゲーム・ フィールド (千円)	その他 フィールド (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	71,064,425	9,847,658	4,409,061	85,321,144	—	85,321,144
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	242,429	99,175	1,112,150	1,453,756	(1,453,756)	—
計	71,306,854	9,946,833	5,521,211	86,774,900	(1,453,756)	85,321,144
営業費用	62,233,005	9,726,684	6,034,656	77,994,347	(1,618,178)	76,376,168
営業利益又は営業損失(△)	9,073,848	220,149	△513,444	8,780,553	164,422	8,944,975

(注) 1. 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してP S・フィールド、ゲーム・フィールド、その他フィールドの区分になっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) P S・フィールド…遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) ゲーム・フィールド…ゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売等
- (3) その他フィールド…スポーツマネジメント他

3. 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 (3) 役員賞与引当金 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、当連結会計年度における「P S・フィールド」の営業費用は98,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、「ゲーム・フィールド」の営業費用は15,877千円増加し、営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 116,969円12銭 1株当たり中間純利益 6,414円01銭	1株当たり純資産額 124,705円53銭 1株当たり中間純利益 8,868円65銭	1株当たり純資産額 118,487円37銭 1株当たり当期純利益 10,692円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定根拠は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	2,225,661	3,077,421	3,710,224
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,225,661	3,077,421	3,710,224
普通株式の期中平均株式数(株)	347,000	347,000	347,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 第1回新株予約権の数 578個 第2回新株予約権の数 1,460個	新株予約権2種類 第1回新株予約権の数 528個 第2回新株予約権の数 840個	新株予約権2種類 第1回新株予約権の数 564個 第2回新株予約権の数 1,360個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
		(平成 18 年 9 月 30 日現在)		(平成 19 年 9 月 30 日現在)		(平成 19 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
( 資 産 の 部 )			%		%		%
<b>I 流動資産</b>							
1. 現金及び預金		14,880,380		18,350,505		14,083,737	
2. 受取手形	※4	7,155,243		17,110,341		3,346,712	
3. 売掛金		15,410,986		2,119,283		13,152,225	
4. たな卸資産		321,409		149,367		358,410	
5. 商品化権前渡金		3,211,666		3,321,146		2,626,684	
6. その他	※4	1,161,765		4,283,989		2,735,488	
7. 貸倒引当金		△ 41,000		△ 120,000		△ 50,200	
流動資産合計		42,100,451	68.7	45,214,633	67.9	36,253,059	63.0
<b>II 固定資産</b>							
1. 有形固定資産	※1	3,880,056	6.3				
(1) 土地				3,645,273		1,760,985	
(2) その他				3,445,657		3,484,507	
有形固定資産合計				7,090,930	10.7	5,245,492	9.1
2. 無形固定資産		1,597,873	2.6	2,941,194	4.4	2,576,733	4.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,431,767		1,746,151		2,351,362	
(2) 関係会社株式		7,980,550		4,878,550		7,876,550	
(3) その他		3,923,648		5,809,334		3,745,827	
(4) 貸倒引当金		△ 614,568		△ 1,089,714		△ 539,704	
(5) 投資損失引当金		△ 20,000		—		—	
投資その他の資産合計		13,701,398	22.4	11,344,320	17.0	13,434,034	23.4
固定資産合計		19,179,327	31.3	21,376,445	32.1	21,256,261	37.0
資産合計		61,279,779	100.0	66,591,078	100.0	57,509,320	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
( 負 債 の 部 )							
I 流動負債			%		%		%
1. 買掛金		13,649,844		13,600,495		8,199,531	
2. 未払法人税等		—		3,537,000		1,242,000	
3. 賞与引当金		25,000		17,400		25,000	
4. 役員賞与引当金		50,000		64,000		98,000	
5. 保証債務損失引当金	※2	—		830,000		—	
6. その他	※3	3,844,449		2,326,790		3,193,515	
流動負債合計		17,569,294	28.7	20,375,686	30.6	12,758,046	22.2
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		160,314		175,224		173,879	
2. 預り保証金		2,546,598		2,496,340		2,575,731	
固定負債合計		2,706,912	4.4	2,671,564	4.0	2,749,611	4.8
負債合計		20,276,206	33.1	23,047,251	34.6	15,507,658	27.0
( 純 資 産 の 部 )							
I 株主資本							
1. 資本金		7,948,036	13.0	7,948,036	11.9	7,948,036	13.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,994,953		7,994,953		7,994,953	
資本剰余金合計		7,994,953	13.0	7,994,953	12.0	7,994,953	13.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		9,580		9,580		9,580	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		20,000,000		20,000,000		20,000,000	
繰越利益剰余金		4,565,990		7,607,816		5,834,270	
利益剰余金合計		24,575,570	40.1	27,617,396	41.5	25,843,850	44.9
株主資本合計		40,518,560	66.1	43,560,386	65.4	41,786,839	72.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		485,012		△ 16,558		214,822	
評価・換算差額等合計		485,012	0.8	△ 16,558	△0.0	214,822	0.4
純資産合計		41,003,572	66.9	43,543,827	65.4	42,001,662	73.0
負債純資産合計		61,279,779	100.0	66,591,078	100.0	57,509,320	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日) 至 平成18年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日) 至 平成19年 9月 30日)		前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成18年 4月 1日) 至 平成19年 3月 31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
I 売上高		41,141,324	100.0	58,735,503	100.0	71,314,702	100.0
II 売上原価		28,789,862	70.0	43,164,951	73.5	46,164,048	64.7
売上総利益		12,351,462	30.0	15,570,552	26.5	25,150,654	35.3
III 販売費及び一般管理費		7,373,800	17.9	7,005,497	11.9	16,150,772	22.7
営業利益		4,977,661	12.1	8,565,054	14.6	8,999,882	12.6
IV 営業外収益	※1	309,193	0.7	223,205	0.3	407,792	0.6
V 営業外費用	※2	2,244	0.0	128,110	0.2	13,990	0.0
経常利益		5,284,610	12.8	8,660,148	14.7	9,393,684	13.2
VI 特別利益	※3	132,351	0.3	43,913	0.1	89,824	0.1
VII 特別損失	※4	7,363	0.0	4,459,587	7.6	749,299	1.1
税引前中間(当期)純利益		5,409,598	13.1	4,244,474	7.2	8,734,209	12.2
法人税、住民税及び事業税		2,296,389	5.6	3,457,314	5.9	4,272,116	6.0
法人税等調整額		302,334	0.7	△1,680,387	△ 2.9	△ 311,061	△ 0.5
中間(当期)純利益		2,810,874	6.8	2,467,546	4.2	4,773,154	6.7



③中間株主資本等変動計算書  
前中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	7,948,036	7,994,953	7,994,953	9,580	15,000,000	7,554,115	22,563,695	38,506,685
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 694,000	△ 694,000	△ 694,000
役員賞与	—	—	—	—	—	△ 105,000	△ 105,000	△ 105,000
別途積立金の積立	—	—	—	—	5,000,000	△5,000,000	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	2,810,874	2,810,874	2,810,874
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	5,000,000	△2,988,125	2,011,874	2,011,874
平成 18 年 9 月 30 日残高(千円)	7,948,036	7,994,953	7,994,953	9,580	20,000,000	4,565,990	24,575,570	40,518,560

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	735,622	735,622	39,242,308
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△694,000
役員賞与	—	—	△105,000
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	2,810,874
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△250,610	△250,610	△250,610
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△250,610	△250,610	1,761,263
平成 18 年 9 月 30 日残高(千円)	485,012	485,012	41,003,572

当中間会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	7,948,036	7,994,953	7,994,953	9,580	20,000,000	5,834,270	25,843,850	41,786,839
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 694,000	△ 694,000	△ 694,000
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	2,467,546	2,467,546	2,467,546
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	1,773,546	1,773,546	1,773,546
平成 19 年 9 月 30 日残高(千円)	7,948,036	7,994,953	7,994,953	9,580	20,000,000	7,607,816	27,617,396	43,560,386

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	214,822	214,822	42,001,662
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 694,000
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	2,467,546
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 231,381	△ 231,381	△ 231,381
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 231,381	△ 231,381	1,542,165
平成 19 年 9 月 30 日残高(千円)	△ 16,558	△ 16,558	43,543,827

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	7,948,036	7,994,953	7,994,953	9,580	15,000,000	7,554,115	22,563,695	38,506,685
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,388,000	△1,388,000	△1,388,000
役員賞与	—	—	—	—	—	△ 105,000	△ 105,000	△ 105,000
別途積立金の積立	—	—	—	—	5,000,000	△5,000,000	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	4,773,154	4,773,154	4,773,154
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	5,000,000	△1,719,845	3,280,154	3,280,154
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	7,948,036	7,994,953	7,994,953	9,580	20,000,000	5,834,270	25,843,850	41,786,839

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	735,622	735,622	39,242,308
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△1,388,000
役員賞与	—	—	△ 105,000
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	4,773,154
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 520,800	△ 520,800	△ 520,800
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 520,800	△ 520,800	2,759,353
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	214,822	214,822	42,001,662

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 〃</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 中古遊技機 同左 その他 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 中古遊技機 同左 その他 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 ① 建物（建物付属設備を除く） 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>② 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、50,000千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 保証債務損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。</p>	<p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、98,000千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) _____</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,003,572千円であります。 また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,001,662千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 1. 前中間会計期間末まで有形固定資産に含めて表示しておりました「土地」は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間会計期間末の「土地」の金額は、1,370,827千円であります。 2. 前中間会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、負債純資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間会計期間末の「未払法人税等」の金額は、2,344,000千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金) 役員報酬体系の見直しの一環として、報酬の後払い的要素が強く業績に連動しない退職慰労金制度を、平成18年6月28日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。 本制度の廃止に伴い、同株主総会において在任する取締役及び監査役に対し、同株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を決議し、支給しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 役員報酬体系の見直しの一環として、報酬の後払い的要素が強く業績に連動しない退職慰労金制度を、平成18年6月28日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。 本制度の廃止に伴い、同株主総会において在任する取締役及び監査役に対し、同株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を決議し、支給しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)																																																																																
<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額 1,082,182 千円</p> <p>※2.偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>産経商事株式会社</td><td>44,027 千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td>37,669 千円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td>31,813 千円</td></tr> <tr><td>株式会社東栄観光</td><td>30,092 千円</td></tr> <tr><td>株式会社ライン</td><td>22,612 千円</td></tr> <tr><td>株式会社ビショップ</td><td>22,275 千円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td>19,447 千円</td></tr> <tr><td>メイブラネット株式会社</td><td>15,462 千円</td></tr> <tr><td>ロッキー産業株式会社</td><td>15,443 千円</td></tr> <tr><td>株式会社B O S S</td><td>14,629 千円</td></tr> <tr><td>その他 187件</td><td>458,245 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>711,720 千円</td></tr> </table>	産経商事株式会社	44,027 千円	朝日商事株式会社	37,669 千円	株式会社ニイミ	31,813 千円	株式会社東栄観光	30,092 千円	株式会社ライン	22,612 千円	株式会社ビショップ	22,275 千円	有限会社大晃	19,447 千円	メイブラネット株式会社	15,462 千円	ロッキー産業株式会社	15,443 千円	株式会社B O S S	14,629 千円	その他 187件	458,245 千円	計	711,720 千円	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額 1,360,736 千円</p> <p>※2.偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>株式会社ビショップ</td><td>58,588 千円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td>57,774 千円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td>53,438 千円</td></tr> <tr><td>有限会社大成観光</td><td>42,355 千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td>36,259 千円</td></tr> <tr><td>メイブラネット株式会社</td><td>26,172 千円</td></tr> <tr><td>岩本開発株式会社</td><td>25,965 千円</td></tr> <tr><td>有限会社ビッグ・ショット</td><td>24,589 千円</td></tr> <tr><td>産経商事株式会社</td><td>23,091 千円</td></tr> <tr><td>株式会社晃暉</td><td>19,270 千円</td></tr> <tr><td>その他 219件</td><td>620,018 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>987,523 千円</td></tr> </table> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社</td><td>830,000 千円</td></tr> <tr><td>保証債務損失引当金</td><td>△830,000 千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td>— 千円</td></tr> </table>	株式会社ビショップ	58,588 千円	有限会社大晃	57,774 千円	株式会社ニイミ	53,438 千円	有限会社大成観光	42,355 千円	朝日商事株式会社	36,259 千円	メイブラネット株式会社	26,172 千円	岩本開発株式会社	25,965 千円	有限会社ビッグ・ショット	24,589 千円	産経商事株式会社	23,091 千円	株式会社晃暉	19,270 千円	その他 219件	620,018 千円	計	987,523 千円	ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社	830,000 千円	保証債務損失引当金	△830,000 千円	差引	— 千円	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額 1,260,879 千円</p> <p>※2.偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>有限会社大晃</td><td>72,057 千円</td></tr> <tr><td>メイブラネット株式会社</td><td>51,717 千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td>44,898 千円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td>41,271 千円</td></tr> <tr><td>有限会社大成観光</td><td>37,147 千円</td></tr> <tr><td>産経商事株式会社</td><td>31,558 千円</td></tr> <tr><td>株式会社東栄観光</td><td>28,935 千円</td></tr> <tr><td>株式会社ニューアサヒ</td><td>26,829 千円</td></tr> <tr><td>株式会社コロナ</td><td>21,727 千円</td></tr> <tr><td>成田興業株式会社</td><td>20,434 千円</td></tr> <tr><td>その他 218件</td><td>540,743 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>917,322 千円</td></tr> </table> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社</td><td>830,000 千円</td></tr> </table>	有限会社大晃	72,057 千円	メイブラネット株式会社	51,717 千円	朝日商事株式会社	44,898 千円	株式会社ニイミ	41,271 千円	有限会社大成観光	37,147 千円	産経商事株式会社	31,558 千円	株式会社東栄観光	28,935 千円	株式会社ニューアサヒ	26,829 千円	株式会社コロナ	21,727 千円	成田興業株式会社	20,434 千円	その他 218件	540,743 千円	計	917,322 千円	ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社	830,000 千円
産経商事株式会社	44,027 千円																																																																																	
朝日商事株式会社	37,669 千円																																																																																	
株式会社ニイミ	31,813 千円																																																																																	
株式会社東栄観光	30,092 千円																																																																																	
株式会社ライン	22,612 千円																																																																																	
株式会社ビショップ	22,275 千円																																																																																	
有限会社大晃	19,447 千円																																																																																	
メイブラネット株式会社	15,462 千円																																																																																	
ロッキー産業株式会社	15,443 千円																																																																																	
株式会社B O S S	14,629 千円																																																																																	
その他 187件	458,245 千円																																																																																	
計	711,720 千円																																																																																	
株式会社ビショップ	58,588 千円																																																																																	
有限会社大晃	57,774 千円																																																																																	
株式会社ニイミ	53,438 千円																																																																																	
有限会社大成観光	42,355 千円																																																																																	
朝日商事株式会社	36,259 千円																																																																																	
メイブラネット株式会社	26,172 千円																																																																																	
岩本開発株式会社	25,965 千円																																																																																	
有限会社ビッグ・ショット	24,589 千円																																																																																	
産経商事株式会社	23,091 千円																																																																																	
株式会社晃暉	19,270 千円																																																																																	
その他 219件	620,018 千円																																																																																	
計	987,523 千円																																																																																	
ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社	830,000 千円																																																																																	
保証債務損失引当金	△830,000 千円																																																																																	
差引	— 千円																																																																																	
有限会社大晃	72,057 千円																																																																																	
メイブラネット株式会社	51,717 千円																																																																																	
朝日商事株式会社	44,898 千円																																																																																	
株式会社ニイミ	41,271 千円																																																																																	
有限会社大成観光	37,147 千円																																																																																	
産経商事株式会社	31,558 千円																																																																																	
株式会社東栄観光	28,935 千円																																																																																	
株式会社ニューアサヒ	26,829 千円																																																																																	
株式会社コロナ	21,727 千円																																																																																	
成田興業株式会社	20,434 千円																																																																																	
その他 218件	540,743 千円																																																																																	
計	917,322 千円																																																																																	
ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社	830,000 千円																																																																																	
<p>※3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3.消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3. —————</p>																																																																																
<p>※4.期末日満期手形 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>3,440,455 千円</td></tr> <tr><td>営業外受取手形</td><td>7,603 千円</td></tr> </table> <p>5.当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>当座貸越限度額</td><td>3,500,000 千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>— 千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,500,000 千円</td></tr> </table>	受取手形	3,440,455 千円	営業外受取手形	7,603 千円	当座貸越限度額	3,500,000 千円	借入実行残高	— 千円	差引額	3,500,000 千円	<p>※4.期末日満期手形 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>3,510,704 千円</td></tr> <tr><td>営業外受取手形</td><td>18,162 千円</td></tr> </table> <p>5.当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>当座貸越限度額</td><td>3,000,000 千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>— 千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,000,000 千円</td></tr> </table>	受取手形	3,510,704 千円	営業外受取手形	18,162 千円	当座貸越限度額	3,000,000 千円	借入実行残高	— 千円	差引額	3,000,000 千円	<p>※4.期末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>1,299,860 千円</td></tr> <tr><td>営業外受取手形</td><td>431,719 千円</td></tr> </table> <p>5.当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく期末日借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>当座貸越限度額</td><td>3,000,000 千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>— 千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,000,000 千円</td></tr> </table>	受取手形	1,299,860 千円	営業外受取手形	431,719 千円	当座貸越限度額	3,000,000 千円	借入実行残高	— 千円	差引額	3,000,000 千円																																																		
受取手形	3,440,455 千円																																																																																	
営業外受取手形	7,603 千円																																																																																	
当座貸越限度額	3,500,000 千円																																																																																	
借入実行残高	— 千円																																																																																	
差引額	3,500,000 千円																																																																																	
受取手形	3,510,704 千円																																																																																	
営業外受取手形	18,162 千円																																																																																	
当座貸越限度額	3,000,000 千円																																																																																	
借入実行残高	— 千円																																																																																	
差引額	3,000,000 千円																																																																																	
受取手形	1,299,860 千円																																																																																	
営業外受取手形	431,719 千円																																																																																	
当座貸越限度額	3,000,000 千円																																																																																	
借入実行残高	— 千円																																																																																	
差引額	3,000,000 千円																																																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 仕入割引 187,320 千円 受取利息 12,577 千円 受取配当金 64,062 千円	※1. 営業外収益の主要項目 仕入割引 86,226 千円 受取利息 16,211 千円 受取配当金 38,462 千円	※1. 営業外収益の主要項目 仕入割引 215,522 千円 受取利息 24,800 千円 受取配当金 77,814 千円
※2. _____	※2. 営業外費用の主要項目 出資金償却 80,483 千円 投資有価証券運用損 45,900 千円	※2. _____
※3. 特別利益の主要項目 匿名組合投資利益 37,808 千円 貸倒引当金戻入益 94,542 千円	※3. 特別利益の主要項目 匿名組合投資利益 43,913 千円	※3. 特別利益の主要項目 匿名組合投資利益 79,218 千円
※4. _____	※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 108,503 千円 関係会社株式評価損 2,997,999 千円 貸倒引当金繰入額 440,000 千円 保証債務損失引当金繰入 830,000 千円	※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 651,215 千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 171,291 千円 無形固定資産 67,062 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 211,771 千円 無形固定資産 66,880 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 372,347 千円 無形固定資産 140,172 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項  
 該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項  
 該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項  
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,956</td> <td style="text-align: right;">439</td> <td style="text-align: right;">3,516</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,406</td> <td style="text-align: right;">13,450</td> <td style="text-align: right;">9,955</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">38,757</td> <td style="text-align: right;">12,273</td> <td style="text-align: right;">26,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,119</td> <td style="text-align: right;">26,162</td> <td style="text-align: right;">39,956</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	3,956	439	3,516	工具器具備品	23,406	13,450	9,955	ソフトウェア	38,757	12,273	26,483	合計	66,119	26,162	39,956	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,998</td> <td style="text-align: right;">3,290</td> <td style="text-align: right;">12,707</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,076</td> <td style="text-align: right;">15,078</td> <td style="text-align: right;">4,997</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">38,757</td> <td style="text-align: right;">20,024</td> <td style="text-align: right;">18,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,831</td> <td style="text-align: right;">38,394</td> <td style="text-align: right;">36,437</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	15,998	3,290	12,707	工具器具備品	20,076	15,078	4,997	ソフトウェア	38,757	20,024	18,732	合計	74,831	38,394	36,437	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,660</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">6,660</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,406</td> <td style="text-align: right;">15,790</td> <td style="text-align: right;">7,615</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">38,757</td> <td style="text-align: right;">16,148</td> <td style="text-align: right;">22,608</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,823</td> <td style="text-align: right;">31,939</td> <td style="text-align: right;">36,883</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	6,660	—	6,660	工具器具備品	23,406	15,790	7,615	ソフトウェア	38,757	16,148	22,608	合計	68,823	31,939	36,883
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車両運搬具	3,956	439	3,516																																																											
工具器具備品	23,406	13,450	9,955																																																											
ソフトウェア	38,757	12,273	26,483																																																											
合計	66,119	26,162	39,956																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車両運搬具	15,998	3,290	12,707																																																											
工具器具備品	20,076	15,078	4,997																																																											
ソフトウェア	38,757	20,024	18,732																																																											
合計	74,831	38,394	36,437																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
車両運搬具	6,660	—	6,660																																																											
工具器具備品	23,406	15,790	7,615																																																											
ソフトウェア	38,757	16,148	22,608																																																											
合計	68,823	31,939	36,883																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,751 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,205 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,956 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,751 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,751 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	13,751 千円	1年超	26,205 千円	合計	39,956 千円	支払リース料	6,751 千円	減価償却費相当額	6,751 千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,013 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,423 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,437 千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,734 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,734 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	16,013 千円	1年超	20,423 千円	合計	36,437 千円	支払リース料	8,734 千円	減価償却費相当額	8,734 千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,617 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,266 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,883 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,527 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,527 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	14,617 千円	1年超	22,266 千円	合計	36,883 千円	支払リース料	12,527 千円	減価償却費相当額	12,527 千円																														
1年内	13,751 千円																																																													
1年超	26,205 千円																																																													
合計	39,956 千円																																																													
支払リース料	6,751 千円																																																													
減価償却費相当額	6,751 千円																																																													
1年内	16,013 千円																																																													
1年超	20,423 千円																																																													
合計	36,437 千円																																																													
支払リース料	8,734 千円																																																													
減価償却費相当額	8,734 千円																																																													
1年内	14,617 千円																																																													
1年超	22,266 千円																																																													
合計	36,883 千円																																																													
支払リース料	12,527 千円																																																													
減価償却費相当額	12,527 千円																																																													
2. _____	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																												
	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,318 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">879 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,198 千円</td> </tr> </table>	1年内	1,318 千円	1年超	879 千円	合計	2,198 千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,318 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,538 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,857 千円</td> </tr> </table>	1年内	1,318 千円	1年超	1,538 千円	合計	2,857 千円																																																
1年内	1,318 千円																																																													
1年超	879 千円																																																													
合計	2,198 千円																																																													
1年内	1,318 千円																																																													
1年超	1,538 千円																																																													
合計	2,857 千円																																																													



(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位: 千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,670,100	3,696,000	1,025,900

当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位: 千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,670,100	3,600,000	929,900

前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,670,100	3,420,000	749,900

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	—